



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月17日

上場会社名 株式会社ニッパンレンタル 上場取引所 東
 コード番号 4669 URL <http://www.nippan-r.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 春彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理部長兼 総務部長 (氏名) 町田 典久 (TEL) 027(243)7711
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	6,934	9.6	333	△28.7	210	△40.2	113	△22.2
26年12月期	6,326	12.6	467	7.3	351	6.1	145	△7.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	149.39	—	6.5	1.8	4.8
26年12月期	191.90	—	8.8	3.4	7.4

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

※当社は、平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものとして1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	12,127	1,766	14.6	2,334.49
26年12月期	11,300	1,700	15.1	2,246.90

(参考) 自己資本 27年12月期 1,766百万円 26年12月期 1,700百万円

※当社は、平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものとして1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	2,232	△1,155	△526	1,565
26年12月期	1,719	△1,909	391	1,016

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00	45	31.3	2.8
27年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00	45	40.2	2.6
28年12月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		—	

※当社は、平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成27年12月期の配当予想につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額としております。

3. 平成28年12月期の業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	4.5	120	16.4	60	22.4	35	98.4	46.24
通期	7,300	5.3	430	29.0	310	47.5	170	50.3	224.62

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	760,252 株	26年12月期	760,252 株
27年12月期	3,402 株	26年12月期	3,330 株
27年12月期	756,861 株	26年12月期	757,011 株

※ 当社は、平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものとして、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報)	14
(持分法投資損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
6. その他	14
(1) 役員の変動	14
(2) その他	14

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度における経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などの下支えによって企業収益が改善し、緩やかな回復基調となりました。しかしながら海外において、中国をはじめとする新興国経済の減速などが景気の下振れリスクとなっており、先行き不透明な状況となっております。

当社の主たる需要先である建設業界を取り巻く環境は、建築工事を中心とした民間設備投資が増加傾向にある反面、道路工事を中心とした公共投資が縮減するなど、工事種別や地域による工事量の増減格差が顕著となっております。

このような環境の中、当社は、建築現場や土木現場など、それぞれの現場で変化する顧客のニーズを捉え、店舗及び情報のネットワークを最大限に活用し、賃貸機械の最適な配置を促進することで機械稼働率を高め、売上の拡大に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高につきましては、賃貸料収入が増加したことなどから、69億34百万円(前期比9.6%増)となりました。

利益面につきましては、新規出店経費や多様化する工事へ対応するための資材及び機材の調達コストが増加したことなどから、営業利益は3億33百万円(前期比28.7%減)、経常利益は2億10百万円(前期比40.2%減)、当期純利益は1億13百万円(前期比22.2%減)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済の回復は不透明であり、建設機械レンタル業界においても、建設投資が減少傾向になるなど、厳しい状況となることが予想されます。

そのような環境の中、当社といたしましては、新たな中期経営計画で掲げた「成長基盤の構築」を実現するため、近年出店した東北及び東京地域への営業強化により賃貸料収入の増加を目指してまいります。また、営業店舗の大型化や地域の特異性を重視した機械配置、機械の整備工場による修理の内製化などを促進することで効率化を高め、業績向上を目指してまいります。

具体的な数値につきましては、売上高73億円(当期比5.3%増)、営業利益4億30百万円(当期比29.0%増)、経常利益3億10百万円(当期比47.5%増)、当期純利益1億70百万円(当期比50.3%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて6億42百万円増加し、当事業年度末には35億83百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が5億99百万円、売掛金が44百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて1億84百万円増加し、当事業年度末には85億43百万円となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産が1億69百万円、ソフトウェアが16百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べて3億27百万円増加し、当事業年度末には37億40百万円となりました。主な要因といたしましては、支払手形が1億1百万円、未払金が96百万円、買掛金が32百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べて4億33百万円増加し、当事業年度末には66億20百万円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金が6億17百万円増加、社債が1億48百万円、長期未払金が48百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比べて66百万円増加し、当事業年度末には17億66百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が67百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて5億49百万円増加し、15億65百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は22億32百万円(前期は17億19百万円の獲得)となりました。

これは主に、税引前で利益を2億4百万円計上できたことに加え、資金の増加要因である減価償却費が18億18百万円、仕入債務の増加額が1億34百万円、資金の減少要因である売上債権の増加額が48百万円などを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億55百万円(前期は19億9百万円の使用)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出11億4百万円、定期預金等の純減額42百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億26百万円(前期は3億91百万円の獲得)となりました。

これは主に借入金の純増額5億86百万円、割賦債務の支払額9億19百万円、社債の償還による支出1億48百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
自己資本比率(%)	17.1	15.1	14.6
時価ベースの自己資本比率(%)	16.5	18.7	11.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.5	4.9	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.4	12.4	14.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、長期的に安定した利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。また、業績に応じた利益配分も検討してまいります。

経営環境の変化やリスクに柔軟に適應できる財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるために必要な内部留保の充実も継続企業の責務として強化を図る所存であります。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針を考慮し、平成28年2月17日開催の取締役会において、1株当たり60円として、平成28年3月30日に開催予定の第37回定時株主総会に付議することを決議しております。

次期の配当金につきましては、業績向上を目指してまいります。今後の見通しについては不透明な環境が予想されるため、慎重なスタンスを堅持し、1株当たり60円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(事業リスク)

当社を取り巻く事業環境は、国及び地方自治体の公共投資関連予算や民間非住宅建築投資等の影響を強く受けるため、今後は、高速道路の維持管理工事や公共施設の修繕工事など、生活に密着しているインフラへのリニューアル工事の受注に向けた取組みを強化します。しかしながら、将来、さらに公共投資の縮減や民間設備投資が減少した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(天候リスク)

当社の貸出先である建設業界は、主に公共投資、民間設備投資共に土木工事の比率の高い企業が多く、工事が屋外作業となり、作業の進捗状況は、天候に左右されます。

特に雨や雪の影響により工事の中断や延期が度々起こります。このような状況下では、貸出機械の稼働が減少します。主に、梅雨や夏の台風による降雨、12月から3月までの降雪の状況によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(レンタル価格の低下リスク)

建設機械のレンタル市場規模は、ここ数年上昇傾向となっております。その中であって、機械の供給過多傾向が進み、価格競争も激化しております。また、広域レンタル会社は、地場中小業者の買収、提携を促進して、優良ユーザー層の維持及び獲得を進めております。このような状況の下、貸出価格は下がる可能性があり、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(借入金の金利変動リスク)

当社は、貸出資産や社用資産の取得に係る資金需要に対して、主に外部から資金を調達しております。これら外部から調達する資金については、現在、変動金利で調達している部分もあり、金利市場を勘案の上、金利固定化等により、金利変動リスクの軽減に努めておりますが、今後の金融政策の動向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(シンジケートローンによる資金調達に伴う財務制限条項への抵触に伴うリスク)

当社が締結しておりますシンジケートローン契約の一部には財務制限条項が定められております。

シンジケートローンによる資金調達にあたっては、純資産の維持及び利益の維持に関する財務制限条項が付されており、これらに抵触した場合には、利率の上昇や期限の利益の喪失等、当社の業績及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。なお、当事業年度末において、財務制限条項に抵触している事実はありません。

(固定資産の減損損失リスク)

当社が保有する不動産は、社用の事務所、整備工場及び賃貸機械の置場として使用しております。これらの固定資産に、将来において著しい経営環境の悪化等により重要な減損損失を認識した場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

自他共栄を経営理念とし、適切な機材及び機械をより良いサービスで提供して、地域社会の社会基盤整備に貢献することを、基本方針としています。また、営業政策の基本路線は、地域に根ざして事業を展開されている地元企業との長きにわたる信頼関係を構築することによって、当社の安定した成長を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標の中で最も重視しているものは、売上高経常利益率であり、目標数値は5%以上で長期安定的に確保するよう企業努力をしております。また、当社の事業スタイルは、賃貸資産を購入し、それをユーザー様に賃貸することで収益を得ているため、資産の効率性を見る上で重要な経営指標である総資産経常利益率も重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、「成長基盤の構築」をテーマとした中期経営計画を策定し、以下の重点施策の実践に取り組み、長期的に成長性のある安定した基盤を持った企業を目指してまいります。

重点施策① 営業基盤強化

- ・首都圏や東北など、特需地域への深耕と営業エリアの拡大
- ・需要の拡大が見込める、維持補修工事や建築工事向け機械の導入促進
- ・ICT関連(省力化)やエコロジー関連(省エネ)など、次世代機械のレンタル強化

重点施策② 組織再編

- ・レンタル資産の稼働率向上及び人材の効率的活動を促進する配置
- ・地域性を重視した機械の取扱いに特化し、迅速な対応のできる営業組織の構築
- ・建設機械のトータルケアを可能とするプロ集団の体制確立

重点施策③ 収益性向上

- ・社員個々への損益意識恒常化の教育・啓蒙による収益性改善
- ・情報の一元化とシステム資源の活用による効率性向上

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主たる需要先である建設業界は、東京オリンピック関連の需要が一時的に増加するものの、東日本大震災の復興工事はピークを過ぎ、今後の人口減少とともに建設投資も減少傾向になると予想されます。これに伴い建設機械レンタル業界においては、同業他社との競争が激化するなど厳しい環境となることが予想されます。

このような環境の中、当社は、強みである老朽化インフラの修繕工事や点検へ向けた機械を新たな営業エリアへ拡販するとともに、既存の営業拠点においては地域性に応じた機械構成に特化することで、機械稼働率の向上を図ってまいります。

さらに、中長期的には、市場ニーズの変化を的確に捉え、建設機械のレンタルや販売、修理など、トータルケアを担える地域社会に不可欠な企業を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準による非連結決算を実施しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,519,904	2,119,484
受取手形	380,002	383,746
売掛金	966,310	1,010,640
商品	9,589	8,425
貯蔵品	10,033	8,574
前払費用	28,304	18,750
繰延税金資産	25,195	27,257
その他	8,238	11,122
貸倒引当金	△6,000	△4,400
流動資産合計	2,941,578	3,583,601
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
簡易建物	340,833	335,239
減価償却累計額	△206,393	△225,108
簡易建物(純額)	134,439	110,130
機械及び装置	10,242,458	10,563,760
減価償却累計額	△6,724,003	△6,994,459
機械及び装置(純額)	3,518,455	3,569,301
車両運搬具	3,556,578	4,125,822
減価償却累計額	△1,516,359	△2,070,010
車両運搬具(純額)	2,040,218	2,055,811
賃貸資産合計	5,693,113	5,735,243
社用資産		
建物	1,051,969	1,144,300
減価償却累計額	△644,252	△664,599
建物(純額)	407,716	479,700
構築物	435,821	472,927
減価償却累計額	△308,651	△330,306
構築物(純額)	127,170	142,621
車両運搬具	155,153	207,918
減価償却累計額	△87,558	△117,448
車両運搬具(純額)	67,595	90,470
工具、器具及び備品	130,362	144,209
減価償却累計額	△98,258	△94,380
工具、器具及び備品(純額)	32,103	49,828
土地	1,823,209	1,822,260
社用資産合計	2,457,794	2,584,881
有形固定資産合計	8,150,907	8,320,124

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
無形固定資産		
借地権	24,611	24,611
ソフトウェア	17,054	33,487
その他	1,906	1,906
無形固定資産合計	43,572	60,005
投資その他の資産		
投資有価証券	61,241	61,517
出資金	4,220	4,220
従業員に対する長期貸付金	1,450	2,257
破産更生債権等	29,709	28,736
長期前払費用	3,631	4,858
差入保証金	41,733	49,308
会員権	7,310	7,310
繰延税金資産	15,184	11,800
その他	29,545	21,548
貸倒引当金	△29,687	△28,044
投資その他の資産合計	164,339	163,513
固定資産合計	8,358,819	8,543,644
資産合計	11,300,397	12,127,245
負債の部		
流動負債		
支払手形	604,906	706,874
買掛金	241,757	273,979
1年内返済予定の長期借入金	1,369,634	1,338,067
1年内償還予定の社債	148,000	148,000
未払金	829,251	925,857
未払費用	94,830	104,398
未払法人税等	49,196	45,365
預り金	24,946	32,212
賞与引当金	38,035	42,923
その他	12,079	122,520
流動負債合計	3,412,638	3,740,198
固定負債		
社債	306,000	158,000
長期借入金	4,054,195	4,671,907
長期未払金	1,777,413	1,728,464
資産除去債務	49,385	54,380
その他	—	7,432
固定負債合計	6,186,993	6,620,183
負債合計	9,599,632	10,360,382

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	721,419	721,419
資本剰余金		
資本準備金	193,878	193,878
資本剰余金合計	193,878	193,878
利益剰余金		
利益準備金	17,400	17,400
その他利益剰余金		
別途積立金	558,430	558,430
繰越利益剰余金	188,637	256,292
利益剰余金合計	764,468	832,123
自己株式	△4,973	△5,171
株主資本合計	1,674,792	1,742,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,730	25,345
繰延ヘッジ損益	△757	△731
評価・換算差額等合計	25,972	24,613
純資産合計	1,700,764	1,766,863
負債純資産合計	11,300,397	12,127,245

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
賃貸料収入	5,612,946	6,044,243
商品売上高	713,218	890,618
売上高合計	6,326,164	6,934,861
売上原価		
賃貸原価	3,912,012	4,538,099
商品売上原価	433,506	412,984
売上原価合計	4,345,519	4,951,083
売上総利益	1,980,645	1,983,777
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,838	8,477
車両費	63,207	57,109
役員報酬	59,550	62,320
給料及び賞与	609,819	665,998
賞与引当金繰入額	28,001	31,758
退職給付費用	39,291	33,402
法定福利及び厚生費	113,270	137,634
地代家賃	133,378	145,551
リース料	11,356	10,535
通信費	42,765	40,944
消耗品費	67,512	80,254
租税公課	56,516	65,583
減価償却費	89,756	103,033
その他	187,668	207,863
販売費及び一般管理費合計	1,512,934	1,650,466
営業利益	467,710	333,311
営業外収益		
受取利息	482	427
損害保険受取額	14,239	15,576
補助金収入	—	10,020
受取賃貸料	3,628	3,634
貸倒引当金戻入額	3,103	—
その他	7,744	6,937
営業外収益合計	29,199	36,594
営業外費用		
支払利息	130,045	151,858
社債利息	6,397	3,014
事故復旧損失	3,194	4,175
その他	5,792	638
営業外費用合計	145,429	159,686
経常利益	351,480	210,218

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	365	495
特別利益合計	365	495
特別損失		
固定資産売却損	—	343
固定資産除却損	8,131	4,882
減損損失	64,000	1,000
事業所閉鎖損	27,590	—
特別損失合計	99,721	6,225
税引前当期純利益	252,123	204,489
法人税、住民税及び事業税	106,523	89,507
法人税等調整額	300	1,912
法人税等合計	106,823	91,419
当期純利益	145,300	113,070

売上原価明細書

賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
賃金賞与		232,601		256,502	
賞与引当金繰入額		10,034		11,165	
退職給付費用		14,156		11,530	
法定福利及び厚生費		42,036		54,916	
計		298,828	7.6	334,115	7.4
経費					
減価償却費		1,444,175		1,715,285	
移送設置費		564,175		625,590	
保険料		197,085		209,212	
支払レンタル料		585,964		775,916	
修繕費		402,399		452,964	
リース料		159,669		124,857	
消耗備品費		42,245		49,945	
その他		217,467		250,209	
計		3,613,184	92.4	4,203,984	92.6
賃貸原価		3,912,012	100.0	4,538,099	100.0

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		7,708	1.7	9,589	2.3
当期商品仕入高		414,712	93.6	361,012	85.7
他勘定からの振替高	※	20,676	4.7	50,807	12.0
計		443,096	100.0	421,409	100.0
期末商品たな卸高		9,589		8,425	
商品売上原価		433,506		412,984	

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
※ 他勘定からの振替高 賃貸資産		※ 他勘定からの振替高 賃貸資産	
簡易建物	577千円	簡易建物	372千円
機械及び装置	18,833 "	機械及び装置	46,003 "
車両運搬具	1,265 "	車両運搬具	4,430 "
計	20,676千円	計	50,807千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	721,419	193,878	193,878	17,400	258,430	388,763	664,594
当期変動額							
別途積立金の積立					300,000	△300,000	
剰余金の配当						△45,426	△45,426
当期純利益						145,300	145,300
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	△200,126	99,873
当期末残高	721,419	193,878	193,878	17,400	558,430	188,637	764,468

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,494	1,575,397	22,143	—	22,143	1,597,541
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△45,426				△45,426
当期純利益		145,300				145,300
自己株式の取得	△479	△479				△479
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,586	△757	3,828	3,828
当期変動額合計	△479	99,394	4,586	△757	3,828	103,223
当期末残高	△4,973	1,674,792	26,730	△757	25,972	1,700,764

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	721,419	193,878	193,878	17,400	558,430	188,637	764,468
当期変動額							
剰余金の配当						△45,415	△45,415
当期純利益						113,070	113,070
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	67,655	67,655
当期末残高	721,419	193,878	193,878	17,400	558,430	256,292	832,123

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,973	1,674,792	26,730	△757	25,972	1,700,764
当期変動額						
剰余金の配当		△45,415				△45,415
当期純利益		113,070				113,070
自己株式の取得	△197	△197				△197
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,384	25	△1,359	△1,359
当期変動額合計	△197	67,457	△1,384	25	△1,359	66,098
当期末残高	△5,171	1,742,249	25,345	△731	24,613	1,766,863

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	252,123	204,489
減価償却費	1,533,931	1,818,318
減損損失	64,000	1,000
長期前払費用償却額	318	358
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,797	△3,243
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,332	4,888
受取利息及び受取配当金	△1,630	△1,950
支払利息	136,442	154,873
有形固定資産売却損益(△は益)	△365	152
有形固定資産除却損	8,131	4,882
売上債権の増減額(△は増加)	△114,501	△48,074
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,584	2,623
仕入債務の増減額(△は減少)	96,043	134,190
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,122	109,857
事業所閉鎖損	27,590	—
その他の資産・負債の増減額	33,365	94,495
小計	2,020,523	2,476,861
利息及び配当金の受取額	1,613	1,949
利息の支払額	△138,410	△154,299
法人税等の支払額	△164,249	△92,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,719,476	2,232,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△3,790	△3,250
貸付金の回収による収入	2,282	2,529
有形固定資産の取得による支出	△1,831,888	△1,104,253
有形固定資産の売却による収入	11,603	1,361
無形固定資産の取得による支出	△1,980	—
投資有価証券の取得による支出	△2,152	△2,323
定期預金等の預入による支出	△568,111	△612,165
定期預金等の満期等による収入	491,954	570,111
差入保証金の差入による支出	△8,525	△8,358
差入保証金の回収による収入	1,322	615
その他	△249	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,909,533	△1,155,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△300,000	—
長期借入れによる収入	3,200,000	2,550,000
長期借入金の返済による支出	△1,322,271	△1,963,855
自己株式の取得による支出	△479	△184
社債の償還による支出	△348,000	△148,000
配当金の支払額	△45,609	△45,550
割賦債務の支払額	△791,991	△919,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	391,648	△526,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	201,590	549,525
現金及び現金同等物の期首残高	814,703	1,016,293
現金及び現金同等物の期末残高	1,016,293	1,565,819

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社は、建設機械の賃貸及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	2,246円90銭	2,334円49銭
1株当たり当期純利益	191円90銭	149円39銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものとして1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	145,300	113,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	145,300	113,070
期中平均株式数(株)	757,011	756,861
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本日開示いたしました「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。